

# BCP 策定率 21.4% 着実に増加も、 依然 4 割の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、  
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

## 事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026年)



本件照会先

中村 駿佑(調査担当)  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9343(直通)  
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 21.4%となり、前年から 1.0 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 40.7%で依然として 4 割を超えている。また、「大企業」の BCP 策定率が 39.9%であるのに対し、「中小企業」は 18.3%にとどまり、規模間格差は依然として大きい。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,749 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 11 回目  
調査期間: 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)  
調査対象: 全国 2 万 2,749 社、有効回答企業数は 1 万 521 社(回答率 46.2%)

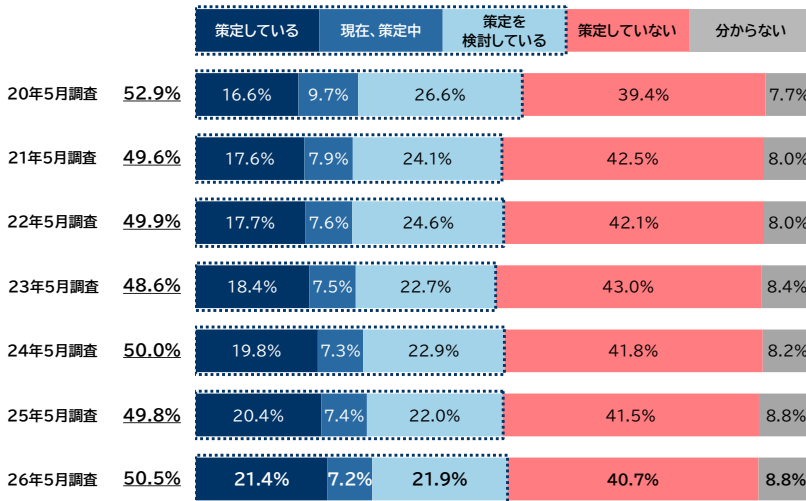
## BCP 策定企業 21.4%で過去最高も、依然 4 割が未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 21.4%と前回調査(2025 年 5 月)から 1.0 ポイント増加し、過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は 40.7%(前年比 0.8 ポイント減)と、依然として 4 割を超えている。また、「策定している」(21.4%)、「現在、策定中」(7.2%、同 0.2 ポイント減)、「策定を検討している」(21.9%、同 0.1 ポイント減)を合わせた『策定意向あり』は 50.5%に達し、半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 39.9%(同 1.2 ポイント増)であるのに対し、「中小企業」は 18.3%(同 1.2 ポイント増)と 20 ポイント以上の差で推移している。ともに上昇傾向にあるものの、規模間格差のある状況は継続している。中小企業からは、「必要性は感じているが、目先の業務に忙殺されている」(建設、岐阜県)などの声が寄せられ、BCP の策定に踏み出せないといった課題が存在することがうかがえる。企業単独での取り組みに限界を感じるケースは決して少数の意見ではなく、BCP の前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあることを示している。さらに、日々の業務で人手・時間に余裕がなく、実効性のある計画にまで落とし込む負担の大きさも策定がなかなか進まない要因の一つとなっている。

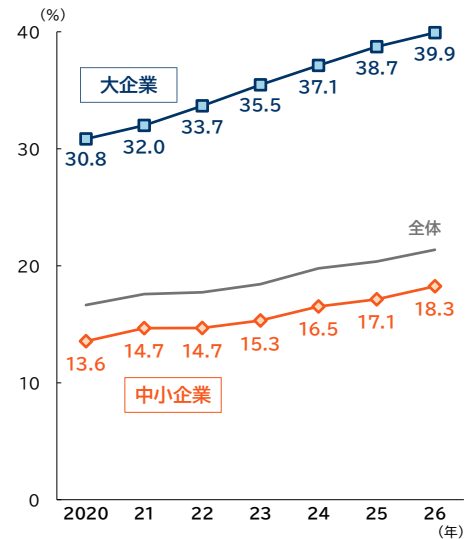
### 事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない  
注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -

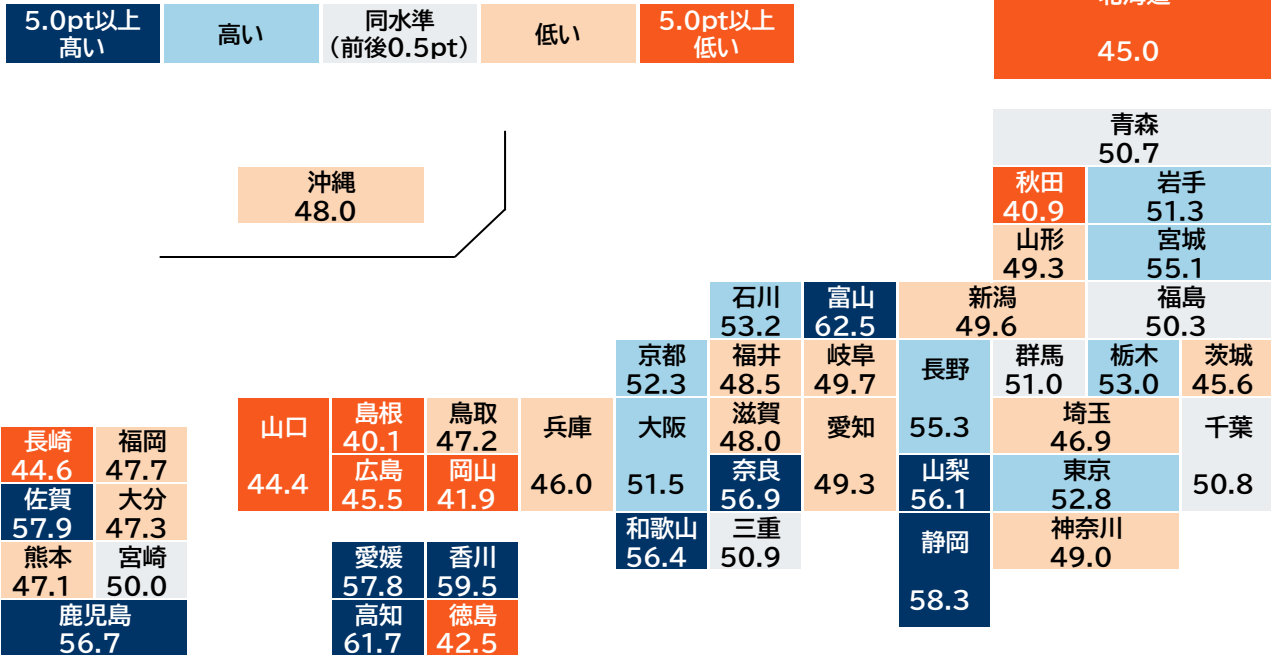


都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。企業からは、「BCP 策定により、今後の対策方針を明確化できる」(建設、静岡県)、「コロナ禍や震災を経て、備えておく重要性を実感した」(旅館・ホテル、富山県)、「具体的な整備は道半ばの状況だが、自然災害や感染症拡大、原材料供給の途絶などを想定し、BCP 策定を検討している」(飲食料品・飼料製造、愛媛県)といった声が聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



## 想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 67.8%（前年比 3.0 ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（50.2%、同 4.1 ポイント増）が半数を超え、「設備の故障」（37.9%、同 1.1 ポイント減）、インフルエンザ、新型ウイルスなどの「感染症」（37.3%、同 3.3 ポイント減）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（36.8%、同 2.2 ポイント減）や供給制約などを含む「物流の混乱」（36.5%、同 9.0 ポイント増）と続いた。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、アサヒグループ HD やアスクルなど近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」（65.3%、同 3.0 ポイント減）、「情報システムのバックアップ」（59.5%、同 0.4 ポイント減）が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる（複数回答、以下同）。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」（42.1%、同 5.2 ポイント増）、「生産・物流拠点の分散」（15.6%、同 5.8 ポイント増）のほか、想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがある。

## 事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査		2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	70.8%	↓ 67.8%	・ 従業員の安否確認手段の整備	68.3%	↓ 65.3%
・ 情報セキュリティ上のリスク	46.1%	↑ 50.2%	・ 情報システムのバックアップ	59.9%	↓ 59.5%
・ 設備の故障	39.0%	↓ 37.9%	・ 調達先・仕入先の分散	36.9%	↑ 42.1%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	40.6%	↓ 37.3%	・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.4%	↓ 39.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	39.0%	↓ 36.8%	・ 災害保険への加入	40.3%	↓ 38.7%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	27.5%	↑ 36.5%	・ 事業所の安全性確保	35.0%	↓ 31.3%
・ 火災・爆発事故	31.2%	↓ 29.6%	・ 多様な働き方の制度化	22.0%	↓ 20.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	29.9%	↓ 28.7%	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	18.9%	↑ 20.1%
・ 取引先の倒産・廃業	29.5%	↓ 27.4%	・ 生産・物流拠点の分散	9.8%	↑ 15.6%
・ 取引先の被災	28.1%	↓ 26.0%	・ 業務の復旧訓練	15.7%	↓ 14.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	23.3%	↑ 23.6%	・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.5%	↑ 13.8%
・ コンプライアンス違反の発生	21.2%	↑ 21.7%	・ 物流手段の複数化	15.0%	↓ 13.7%
・ 戦争やテロ	16.4%	↑ 20.5%	・ 事業中断時の資金計画策定	13.2%	↑ 13.3%
・ 従業員の退職	20.6%	↓ 19.4%	・ 代替要員の事前育成、確保	10.4%	↓ 9.6%
・ 経営者の不測の事態	19.1%	↓ 17.6%	・ 本社機能の移転・分散	7.8%	↓ 7.1%
・ 製品の事故	15.5%	↓ 14.5%	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	8.0%	↓ 6.8%
・ その他	1.1%	↓ 1.0%	・ その他	1.2%	⇒ 1.2%

注1:2025年5月調査の母数は5,293社、2026年5月調査は5,311社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

## スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 42.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(33.5%)、「策定する時間を確保できない」(28.1%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP 未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

## BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.2%	41.2%	<b>42.2%</b>
・ 策定する人材を確保できない	33.5%	<b>35.1%</b>	33.3%
・ 策定する時間を確保できない	28.1%	<b>33.2%</b>	27.7%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.4%	<b>27.8%</b>	25.2%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	25.0%	22.4%	<b>25.2%</b>
・ 策定する必要性を感じない	18.6%	15.7%	<b>18.8%</b>
・ 策定する費用を確保できない	14.6%	10.5%	<b>14.9%</b>
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.2%	13.1%	<b>13.2%</b>
・ 策定しなくてもその場で対処できる	10.2%	6.1%	<b>10.5%</b>
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.4%	<b>9.3%</b>	4.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.4%	3.2%	<b>4.5%</b>
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.8%	1.9%	<b>2.9%</b>
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.8%	<b>1.9%</b>	1.8%
・ その他	2.9%	<b>4.2%</b>	2.7%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業4,280社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

## まとめ

本調査では、BCP 策定率が 21.4%と過去最高となり上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が 4 割を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。企業にはBCPを「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

### <参考> 企業からの声

	企業からの主な声	業種 51 分類
BCP 策定に ポジティブな意見	事業継続計画を策定し社内で共有した。各従業員の意識が変化し、日頃から様々な角度でのリスク軽減の対策を図るようになった	機械製造
	融資の優遇要件だったため作成した。事務所の耐震性能確保やデータバックアップが整い、良いきっかけとなった	不動産
	BCP の作成により、自社に足りない体系的な欠点を洗い出せた	専門サービス
	中東情勢の悪化で原材料の供給不安があり、調達先の分散は非常に有効だった	その他製造
	以前、製造委託をしている工場が火災で商品が製造できなくなり、他の工場を探して苦労をしたことがあった。その時から危機管理の重要性を感じた	飲食料品卸売
BCP 策定に ネガティブな意見	策定は必要だが、すべて策定通りに対策するとコストがかかりすぎて、あまり現実的ではない	鉄鋼・非鉄・鋳業
	策定すること自体はできても、実際に想定した事態が起きた場合に本当に計画通りに行動できるか、特にサイバー攻撃などについては未知の部分が多く不安	鉄鋼・非鉄・鋳業 製品卸売
	県からの後押しもあり策定を進めたいが、中小企業は数人欠けただけでも仕事が止まってしまい、策定の意味があるのか悩んでしまう	建材・家具・窯業・ 土石製品卸売
	人数が少ないため、計画に基づいても、その場で確認・行動の指示を出してもスピード感はあまり変わらないと感じる	機械・器具卸売
	身近に感じていない事が必要を感じない理由の一つ。また、策定には一定のスキルや人材も必要であり、コスト面でも優先順位が低く先送りとなっている	運輸・倉庫

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万2,749社、有効回答企業1万521社、回答率46.2%)

## (1)地域

北海道	444	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,106
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	743	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,603
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	802	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	644
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,262	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸(新潟 富山 石川 福井)	523	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,037
		合計	10,521

## (2)業界(10業界51業種)

農・林・水産	109	小売	飲食品小売業	137		
金融	147		繊維・繊維製品・服飾品小売業	78		
建設	1,657		医薬品・日用雑貨品小売業	56		
不動産	466		家具類小売業	29		
製造	飲食料品・飼料製造業	273	家電・情報機器小売業	63		
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	107	自動車・同部品小売業	128		
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	180	専門商品小売業	249		
	パルプ・紙・紙加工品製造業	81	各種商品小売業	57		
	出版・印刷	152	その他の小売業	16		
	化学品製造業	316	運輸・倉庫	440		
	鉄鋼・非鉄・鋳業	433	サービス	飲食店	121	
(2,423)	機械製造業	420		電気通信業	6	
	電気機械製造業	251		電気・ガス・水道・熱供給業	18	
	輸送用機械・器具製造業	94		リース・賃貸業	91	
	精密機械・医療機械・器具製造業	61		旅館・ホテル	95	
	その他製造業	55		娯楽サービス	87	
	卸売	飲食料品卸売業		278	放送業	20
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		134	メンテナンス・警備・検査業	272
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業		251	広告関連業	113
		紙類・文具・書籍卸売業		94	情報サービス業	482
		化学品卸売業	215	人材派遣・紹介業	77	
再生資源卸売業		42	専門サービス業	399		
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		230	医療・福祉・保健衛生業	111		
(2,258)	機械・器具卸売業	732	教育サービス業	37		
	その他の卸売業	282	その他サービス業	242		
			その他	37		
		合計	10,521			

## (3)規模

大企業	1,510	14.4%
中小企業	9,011	85.6%
(うち小規模企業)	(3,618)	(34.4%)
合計	10,521	100.0%
(うち上場企業)	(172)	(1.6%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング